

第1決算審査 特別委員会報告

平成24年度大木町一般会計歳入歳出決算の認定について

平成24年度一般会計の歳入状況は、予算額に対して、収入済額は7681万2千円の減、執行率98.6%。
収入未済額が多額となっており、善良な納税者に不満を抱かせることのないよう引き続き収納対策の強化を望む。本年は全課長協力し、臨戸徴収予定であり評価できる。

総務課

競争入札と随意契約との判断基準の明確化と透明性の確保を求めた。
電算機器・ソフトウェア等が多額の費用を要している、充分検討して経費の節減に努められるよう要望した。

地域防災計画改訂は、大木町の防災会議の審議を経て、県との協議中である。

消防団員の確保については、消防団員OBや地域の協力を得て自主防災計画の中で組織作りを検討するよう要望した。

企画課

ケーブルテレビの普及率向上へ努められるよう要望した。
掘割再生計画策定支援は、計画性のある地域の掘割再生計画策定となるよう要望した。

平成24年度大木町一般会計歳入歳出決算の認定について

関係所管7課の予算総額は28億7171万5千円、支出済額27億9813万8871円、不用額7357万6129円となっている。

福祉課

他の市町村でサービス付き高齢者向け住宅が建てられて、自治体によつては、負担も増え建設禁止をする自治体もあり、大木町でも検討するように指示した。
不用額について、予測できない事態も考えられ、備えのために組み換えや補正はできないと考えているが発生予算は別として見直してできる予算は見直しするよう指示した。

環境課

新エネルギー事業費では、太陽光発電59件、太陽温水器10件の補助。太陽光発電の普及率10.22%は近隣では高い率である。今後は太陽熱温水器の普及に努める。
温暖化防止推進対策として、町内に5名のエコ診断士を育成し、これを活かして今後、家庭の省エネ、事業所の省エネへの取り組みの後押し、役場の地球温暖化防止への取り組みを計画。
環境課が所管するサステイナブルなおおきの平成24年度会計報告書(くるるん、道の駅、サステイ

委員長 松枝友久
副委員長 古賀泰弘
委員 中島征行
近藤純久
中島宗昭
中島治幸

建設課

セツバック問題は、近隣市町の取り組みを調査され充分検討され対策を講じるよう要望する。
橋梁の長寿命化修繕計画の点検結果は、9橋が補修または架け替えと判断されたため修繕方法および概算工事費を策定する。



橋梁視察

八町牟田駅前開発計画は、県警本部との最終調整の協議中であり、終了後、速やかに地元説明の予定であり、26年度の県補助事業に向け、申請を行っている。
町道10号線自歩道設置事業は、順次、事業促進を図る。

第2決算審査 特別委員会報告

ナブル(おおき)は、整理不十分、説明資料として課題、問題が多く継続して審査の必要ありと結論。法人に対し、しっかりとした指導を強く望む。

委員長 徳永 豊
副委員長 山北 清四郎
委員 牟田口美智子
中島 和正
小島 裕司
井上 護病久

学校教育課

施設の営繕関係では全体的に計画に取り組み、初期の見積もりが大切に専門家に任せられた方がよいのではないか。また建築士は研修を受けなければならない義務があるので研修に参加させ、できるだけ活用するようにと意見。
中学校の校区民協議会は、校区が全町にわたり小学校とは違い、中学校の校区民協議は実働部隊として区長全員が入る。あり方が問われており研究中である。

学校給食共同調理場費では24年度中は修繕費が少なかったが、25年度には工事、備品購入をあげて大がかりなことに取り組んでいく。緊急性のあるものから着手するよう確認した。

生涯学習課

町の文化と歴史の記録編集事業で国の緊急雇用対策事業を活用、24年度は編集事業を委託し編集は済んでいる。
テニスコート東側空き地に駐車する時差差があり駐車しにくいのでコート北側も含めて整備して欲しいと要望。
体育館など大型施設の釣り天井や器具備品の点検を行うよう



筑後川下流左岸農地防災事業視察状況



クレーク防災事業機能保全対策事業視察状況

になっているが、調査は進んでいない。27年までに点検を済ませるよう国土交通省から通達が来ている。
子ども未来課

児童福祉費は委託事業を始め児童虐待防止対策事業など11の事業と多岐にわたっているが、子ども未来課は女性職員ばかりである。子育てには父親の手助けが必要、それだけでなく仕事場として、関わる仕事の内容も男性の目線、視点、考え方が必要ではないのかとの提案をした。

また、児童虐待防止対策事業では、虐待を防ぐには早期の対応、予防が大切であり実務活動が柱になる。市では専門家を配置しているが町には居ない。その様な中、出生から4か月以内に必ず訪問が義務付けられている。第2子以降を含め、福祉課と子ども未来課が一緒になって訪問し問題が起きないように対応している。

大溝保育園は入園者が増加し施設的な課題はないか。園児数のピークは平成29年、30年で、その後は徐々に減少傾向。27年からの制度変更もあり、今年度中に今後5年分の動向、動能を見ながら、来年10月までに計画を作成。

税務町民課

人権・同和問題啓発事業が主であり特段の質問はなく人権意識・同和問題強化ともに推進のために率先して取り組むよう激励。

健康課

健康福祉センターの工事請負費では、外壁や屋根、天窓等の防水工事をしたのに未だ雨漏れが

産業振興課

道の駅周辺の野菜づくりおよび道の駅の活性化には、農業組合法人(おおき農業塾)が支援し、定例的な打ち合わせやイベント等を実施して、集客への努力していくとしている。



強い農業づくり交付金事業(色彩選別機)視察状況

税務町民課

町税の徴収率の向上を図るため、二段の努力を要請した。但し身の危険が及ばないよう細心の注意を払って関係機関との協力体制を願った。
最後に、厳しい財源のもと歳出削減の努力が何われ、適正な予算執行がなされていると確認できた。

したが、工事業者の責任ではないか。また、同センターの中期保全計画として平成24年から平成39年までの16年間、保全内容11項目、概算保全金額5億9520万6千円の計画について建設技術情報センターに委託して策定されているが、余りにも大雑把であり漠然としている。また、6億近く工事費をかけるなら建て替えた方がよいのでは等の意見。現状維持のための保全計画で町長は宿泊施設なども視野にあり、財源も含め全体的に検討をするとのこと。いずれにせよ、人命にかかわるような箇所、急を要するところは保全するように強く申し入れ、全会一致で認定した。



アクアス現地調査

国民健康保険特別会計

大木町国民健康保険の被保険者は年間平均世帯数は1865世帯、被保険者数は3614人、医療費総額13億2925万5322円、一人当たり41万5

平成24年度大木町水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

平成24年度の剰余金の処分にについては、建設改良積立金に1億1000万円の処分を行い、繰越利益剰余金382万497円を平成25年度に繰越す。

水道料金の未納は、公平性を確保するため、関係各課と協力し、尚一層努力するよう要望した。

水道事業は恒久的な黒字決算となっているが、水道管の老朽化更新事業も平成27年度より計画されており、さらなる財政的に健全化、効率化を図るよう要望する。



旧配水場の視察状況

391円となっている。
今後、保健税の納付率を高めると共に、医療費を抑制するには健康増進を図り、特定検診受診を普及させ受診率を高め早期発見、早期治療による人工透析、長期入院などの大きな病気を防ぎ、医療費抑制を図り国民健康保険制度が永続可能な運営になるよう指示した。

後期高齢者医療特別会計

歳入は保険料8631万99690円、一般会計繰入金4772万5690円が大半を占めている。歳出では高齢者医療広域連合納付金1億3109万8930円、23年度の精算金30万4230円、町の町への返還金が主である。運営は広域連合が行ない、町のかかわりは、被保険者と直接関係する移動、保険証の交付等の窓口業務や納付書の発行、保険料の徴収業務等であり全会一致で認定とする。



決算審査の様子